

# 研修参加報告書

令和 4年 8月 3日

会 派 名 江政クラブ  
会派代表者 中野 裕二

(参加者： 宮田達男、長尾光春)

研修参加の結果について、次のとおり報告します。

年 月 日	令和4年7月 4日 (月) ~ 5日 (火)
研修時間	13:15~16:30、 9:00~12:15
研修場所	全国市町村国際文化研修所 (J I A M)
研修内容	令和4年度 世界情勢からわがまちの未来をつくる ~トップマネジャーの方のために~  講師：英国王立防衛安全保障研究所 (RUSI) 日本特別代表 秋元 千明 氏 静岡県教育長 池上 重弘 氏 三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社 ソーシャルインパクト・パートナーシップ事業部 社会イノベーション・エバンジェリスト 中島 健祐 氏 日本気候リーダーズ・パートナーシップ共同代表 三井住友信託銀行 ESG ソリューション企画推進部 主管 三宅 香 氏

# 研修参加報告書

年月日	令和4年7月 4日(月)～ 5日(火)
研修時間	13:15～16:30、 9:00～12:15
研修場所	全国市町村国際文化研修所(JIAM)
研修内容	<p>令和4年度 世界情勢からわがまちの未来をつくる ～トップマネジャーの方のために～</p> <p>講師：英国王立防衛安全保障研究所(RUSI)</p> <p>日本特別代表 秋元 千明 氏 静岡県教育長 池上 重弘 氏</p> <p>三菱UFJリサーチ&amp;コンサルティング株式会社 ソーシャルインパクト・パートナーシップ事業部 社会イノベーション・エバンジェリスト 中島 健祐 氏</p> <p>日本気候リーダーズ・パートナーシップ共同代表 三井住友信託銀行 ESG ソリューション企画推進部 主管 三宅 香 氏</p>
■目的	<p>世界情勢をしっかりと見極め、変化に負けない特色あるまちづくりをしていくために、各分野でご活躍の先生方にご講演いただき、新型コロナウイルス感染拡大により大きく変化する世界情勢の動向を踏まえて、どのように自治体の施策に取り組み、地域の活性化に繋げていくのか考えていく。</p>
■内容	<p>【1日目】 (講義内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新冷戦時代と日本の安全保障 英国王立防衛安全保障研究所(RUSI) 日本特別代表 秋元 千明 氏</li> <li>・地域資源としての異文化と多文化共生の地域づくり 静岡県教育長 池上 重弘 氏</li> </ul>

■秋元氏の講義では、ロシアによるウクライナ侵攻の現状や、地政学的に見たロシアという国の特徴や政策、さらには過去の歴史から見たウクライナ侵攻に至る経緯について学びました。

ロシアによるウクライナ侵攻は2022年2月24日が「侵攻開始日」となっているが、2021年の春の時点で、ロシアはウクライナ国境の軍隊増強を開始しており、この時点で侵攻を前提とした準備が始まっていると国際社会においては認識がされていることを学びました。侵攻直前には、ロシアからウクライナの保険会社に対するサイバー攻撃も行われていることから、ウクライナ侵攻は水面下では既に始まっていたということも理解しました。

ロシアのウクライナ侵攻の当初計画は、「首都キーウを占領し、現行政府を転覆させ、傀儡政権の樹立及びウクライナ全土を支配する」というものであったが、現行政府の転覆に失敗し、計画変更を余儀なくされている状況にあることが分かりました。

国際社会から見たロシアはウクライナへの侵略者とされているが、ロシアは国内において、巧みな情報操作を行い、国内において高い支持率を獲得していることを学びました。その手法としては、①ウクライナは米国や NATO が操るネオナチ政権である。②ウクライナ国内で、生物・化学・核兵器の開発が進んでいる。③米国や英国がその開発を主導している。④ウクライナがロシアを核で攻撃する。というものであったことを学びました。

このやり方は、これまでのロシアにおける他国侵略・併合における常套手段であり、民主主義国とは基本的に異なる19世紀の世界観に基づくものであることが分かりました。

地政学的に見たロシアは、世界一の面積を誇るものの、北側は北極圏に面しており、海の活用ができる状況ではない。また西側、南側は他国に面しており、こちらも海の活用ができる状況ではない。東側は一部海に面しているものの、冬期は氷に覆われ、年中活用できる状況ではない。これらのことから、ロシアは海への渴望を持っており、これまでも様々な「南下政策」を行ってきたことを学びました。

古くは、ピョートル1世（1672-1725年）の時代には、大北方戦争、ポルタヴァの戦いを行い黒海に向けた侵略を行っており、エカチェリーナ2世（1729-1796年）も同様の南下政策を行っていることが分かりました。

今回のウクライナ戦争については、いくつかの出口が想定されており、現在はその中の一つである「長期にわたる消耗戦」になっていることが分かりました。この後に想定されている出口としては、①「ロシア軍の疲弊と軍事資源の枯渇による和平の模索」、②「ロシアの大量破壊兵器の使用と NATO の軍事介入」、もしくは③ロシア内部の政変による終戦（ロシア軍撤退）が想定されていることが分かりました。

このような、ロシアによるウクライナ侵攻により、世界の穀物庫の小麦が流通されなくなったことにより、コロナ禍による流通の遅れによる物価高騰に対して拍車をかけるような状況になったことも理解しました。

■池上氏の講義では、全国における在留外国人の動向、多文化共生という考え方、地域資源としての異文化、外国人との共生について学びました。

最初に前提条件として、日本で3か月以上暮らす外国人は、「パスポート」「ビザ(査証)」「在留カード」を必ず保持しているということを学びました。1990年の入国管理法改正において、日系人について3世までの在留が認められるようになったことを理解しました。

2021年時点における在留外国人の数は約276万人おり、約30年前と比較し、約2.7倍になっていることが分かりました。国籍別では、中国が最多であるが、韓国、ブラジルは減少傾向であることを学びました。直近では、ベトナムとネパールが急増していることが分かりました。

在留外国人を年齢層別で分析すると、日本人よりも若年人口が多いが、この10年間で60歳以上の外国人人口が増加していることに加え、50歳代の外国人人口も増加していることが分かりました。

外国人の受け入れを始めた当初の日本政府や厚生労働省の考えは、在留外国人は労働力人口としてのみ見込んでおり、定年を迎える前に、自国に戻ることを想定していたが、現在の状況はその思惑と違い、定年を迎えた外国人が自国に戻ることはなく、そのまま2世、3世の世話になりながら日本に定住し続ける状況になっており、これが今後の日本における福祉、介護に対する重荷になる可能性があることが分かりました。

最近では、新在留資格「特定技能」の制度で、日本において、単純労働の就労について認め、人材不足分野で外国人を就労させることに特化した政策を行っていることを学びました。これにより、2018年時点で146万人の労働力の確保が実現されており、2025年までにさらに50万人増やすことを予定しており、これにより、2025年時点の在留外国人の総計が350万人に増加することが見込まれていることが分かりました。

労働力としての外国人就労者を増やす政策がとられている一方で、国による社会統合(多文化共生)政策が欠如しており、現在は、地方ごとの取り組みが先行している状況であることを学びました。既に顕在化している問題として、日本語能力が低い高齢者外国人への福祉、介護や労働力として日本に来た外国人の家族(子ども)への教育、地域住民による外国人受け入れや異文化理解の促進があることが分かりました。

一番忘れてはならないこととして、自然災害が発生した場合における災害弱者への対応があることが分かりました。過去には、阪神・淡路大震災において、被災者になった在日外国人が8万人おり、そのうち言葉の壁にぶつかったのは約3万人いたことが報告されていました。また心の壁、制度の壁なども同じ被災者ながら存在していることも分かりました。これらの問題について、未だに日本全体で対応が進んでいないことも理解しました。

海外では、自然災害が発生した場合に災害弱者が暴徒化することが多いことから、これを防ぐためにも被災弱者を仲間としてとらえ、力仕事や地元通訳を介して協力支援を仰いでいくことが必要であるため、日頃からのコミュニケーションが必要であることを理解しました。

静岡県では、これらの問題を解決することを考え、第二世代の潜在力を発掘する取り組みを行っていることを学びました。第二世代とは、外国人就労者の子どもで、

日本で生まれ育てられた人を指し、日本語を主言語としつつ、親の国の言語も理解し、両国の文化を両方とも理解できている人材で、外国人就労者とのコミュニケーションが円滑にとれる重要なポジションであると認識されていることを理解しました。また、日本の教育を受けており、大学まで進学する第二世代も多くおり、これらの人材がさらに増えることで福祉、介護、教育などの問題解決が進むと認識されていることも分かりました。

これまでの直近10年間で外国人をめぐる環境も大きく変化し、さらには新型コロナウイルス感染症の拡大とともに、いろいろな問題も顕在化している状況であり、今後はさらに地域に住む外国人が増える状況を想定すると、日本人側から、積極的にコミュニケーションをとり、地域としてそこに暮らす外国人と共生していくことが最重要であることを理解しました。

## 【2日目】

(講義内容)

- ・ デジタル先進国デンマークから学ぶ、人間中心スマートシティ実現の秘訣

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社  
ソーシャルインパクト・パートナーシップ事業部  
社会イノベーション・エバンジェリスト

中島 健祐 氏

- ・ 持続可能な地域社会の構築に向けて

日本気候リーダーズ・パートナーシップ共同代表  
三井住友信託銀行 ESG ソリューション企画推進部  
主管

三宅 香 氏

■中島氏の講義では、デジタル先進国となったデンマークの取り組み事例とともに、日本が進めるDXへの取り組み方について学びました。

北欧の小国デンマークは、九州地方全体とほぼ同等の面積の国土に福岡県と同等の人口が暮らしており、国連における2021年世界幸福度調査において、2位となったことが紹介されました。また、2021年EUのデジタル経済及び社会指数の評価において、デンマークが1位になったことや2020年世界電子政府ランキングでも1位になっていることも紹介されました。

日本においては、2021年11月24日にデジタル庁において、デンマークとデジタル分野における協力覚書の署名を行い、デンマークのデジタル化の実績を高く評価し追随しようとしていることが分かりました。

デンマークでは、IT技術が都市全体に組み込まれていることを前提としたサイバーシステムが実現されていました。この中には、日本で今導入が進められているマイナンバーカードについても1968年に実現がされていることが分かりました。都市部ではスマートシティ化が進み、国民の統合ヘルスデータを集約したバイオバンクも実現していました。今後の方向性としては2030年までにキャッシュレス社会を目指していることも分かりました。

このように電子化が進んでいるデンマークであるが、2001年当時はまだデジタル化がされておらず、近年で急速にデジタル化が進んだことを学びました。デンマークでデジタル化を推進することを決めた際に、デンマークから、IT技術が進んでいた日本に多くの方が視察に来ていたことも分かりました。その当時の日本では、デンマークがデジタル化に取り組むと聞いたときに、成功するはずがないと思いつつも、トヨタ自動車の生産ラインや、IT技術のトップ企業の状況説明を行っていたとの説明がありました。しかしながら、デンマークのデジタル成長戦略が成功したことを受け、今更ながらデジタル行政の後進国となった日本が逆にデンマークに技術提供を仰ぐ状況となったことは、残念な結果であるということを理解しました。

デンマークにおけるスマートシティの体系は、理念こそ一般のスマートシティと同じであるが、その目的は大きく異なっており、「都市全体の効率性実現とグリーン成長の同時達成を目指すものである」ということを学びました。また、デンマークにおけるエネルギー自給率は124%になっていることも学びました。（参考：日本のエネルギー自給率は4%）

一言でいうと、全体最適型のスマートシティが構築され、行政、エネルギー、交通、農業、産業、医療、福祉、教育にわたりIT融合が進展し、持続的成長と市民の幸福度が関連する取り組みが行われていることが分かりました。

次にコペンハーゲン市の価値創造の取り組みについて学びました。2020年に人口約60万人分のごみを処理する新ごみ処理施設兼ごみ発電所の建設を行いました。単純に迷惑施設を建設するだけでなく、ごみ処理施設を人が集まる施設にしていることに驚きを覚えました。

人が集まる施設にする大きな目玉として、ごみ処理施設、発電施設の屋上に年中利用可能な人工スキー場を建設していました。市全体が平坦な都市において、高さが80mを超えるごみ処理施設の屋上から約300mの人工スキー場を作ることによって、そこに人を集めることができる発想から作られたものであることが分かりました。また、スキー場の横にランニングコースやトレッキングコースの併設や、屋上にはビアガーデンの併設など、スキー以外にも楽しめる環境が作られていることが分かりました。

次にオーデンセ市のロボットクラスターへの取り組みについて学びました。同市ではロボット先進都市を目指した企業誘致を進め、現在では、企業数は120を超え、地域雇用が3000人以上の実績となっていることが分かりました。今や、世界におけるロボティクスの中心は同市にあるといってもいいような状況であり、世界の名だたる企業が同市に事務所や工場を構えていることを理解しました。

デンマークでは北欧版産官学システム（トリプルヘリックス）を構築しており、一般的な産官学連携（産：学、産：官、学：官の個別連携）ではなく、産：学：官が同時にコミュニケーションを行える仕組みが作られており、これらの考え方がスマートシティ構築にも十分に活用されていることが分かりました。

日本においては、デンマークのスマートシティ構想を取り入れるにあたり、ビジョンの設定や方法論の取り入れはデンマーク方式のまま利用が可能であるが、社会

文化が大きく異なることから、この部分を日本型文化に置き換える必要があることを理解しました。

■三宅氏の講義では、脱炭素への取り組みについて、その必要性や現在の課題、今後の政府、行政、企業の役割について学びました。

2015年のパリ協定締結時に「2℃より充分低く保つと共に、1.5℃に抑える努力を」としていたが、その後にIPCCが「1.5℃特別報告書」を発表し、今世紀後半（2050年）までに二酸化炭素排出を実質ゼロにした脱炭素社会の構築が必要であるとされていることを学びました。

さらに、今の二酸化炭素の年間排出量が続いた場合、1.5℃上昇以内に抑えるには、今後あと10年間しか余裕がないことも分かりました。

次に日本における二酸化炭素排出の現状について学びました。エネルギー転換部門（発電）が全体の約42%を占め、産業部門が約27%、運輸部門が約20%であることを学びました。現在のエネルギー部門では原子力発電が想定どおりに行えていないことが原因で、火力発電に頼っていることにより、二酸化炭素排出を抑えることができないことが分かりました。しかしながら、欧州では既に再生エネルギー比率が38%を超えており、2050年には60%を目指していることも分かりました。日本では、再生エネルギー比率が18%であり、ここでも対応が遅れていることを理解しました。

再生エネルギー比率を上げるにあたり、日本の送配電網に大きな課題があることも分かりました。送配電網の中に変電所がいくつか組み込まれており、この変電所のキャパシティの問題により、再生エネルギーを無尽蔵に同時に組み入れることが難しい状況であることが分かりました。再生エネルギー比率を増やすためには、エネルギーの地産地消が重要なカギであり、そのために日本の送配電網の再構築が必要であるが、誰が再構築の費用負担をするのか、議論が進んでおらず、対応が進んでいないことも理解しました。

脱炭素を進めるためには政府主導でアプローチしていくことが必要であるが、産業に負担を強いることから、なかなか対応が進まないことも大きな問題あることが分かりました。

まだ、日本においては、脱炭素に向けた取り組みは必須要件として取り扱われていないが、世界ではそれがスタンダードとされている状況であることから、日本の政府、行政も世界に目を向けるとともに、取り残されないような取り組みをしていくことが重要であるとともに、産業界においても脱炭素に向けた企業構造に変革を求められる時代であることを意識し、金融界からも変革できない企業には融資がされない社会構造にかわりつつあるということを理解しました。

#### ■所感

今回の研修では、ロシアのウクライナ侵攻、日本における外国人就労者の増加を前提とした異文化共生の必要性、デンマークにおけるスマートシティへの取り組み、世界における脱炭素社会への取り組みについて学び、世界情勢に比べ日本の取り組みが遅れ、取り残されている状況になっていることが分かりました。

特にデンマークのコペンハーゲン市の新ごみ処理施設建設については、当市においても今後建設を進めていく予定の施設の先進事例であることから、とても興味深い事例でありました。本研修の受講翌日には、尾張北部環境組合の事務局長に本事例を紹介し、現在計画されている新ごみ処理施設の外觀がどのようなものになるのか、検討を進めるよう要望しました。

外国人就労者の増加を政府が主導している状況下において、当市でも外国人の住民の増加は避けて通れないことから、異文化共生についてもしっかりと対応していきたいと考えます。

さらに世界的に問題になっている、脱炭素に向けた取り組みについても、大きく考えさせられる状況であることが分かりました。江南市では、未だに脱炭素宣言は行われていないが、できるだけ早いタイミングで脱炭素宣言を条例化できるよう、取り組んでいきたいと考えます。